

24年度予算編成に対する要望書

重点要望書

公明党岡山市議団

平成23年12月15日

岡山市長 高谷茂男 様

公明党岡山市議団

団長 磯野 昌郎

平成24年度予算要望書

3月11日に発生した東日本大震災は、わが国に未曾有の損害をもたらし、多くの尊い国民の命がその犠牲となりました。加えて、現場では福島原子力発電所の事故による目に見えない放射能の脅威にさらされ、いまだに復興の槌音が聞こえてこない現状であります。

民主党政権においては、復興対策の遅れが顕著に浮き彫りにされているなかで、経済・雇用対策は皆無に等しく、TPPに代表される国民的議論もその盛り上がりには答える暇もなく拙速な動きの中での展開を迎えています。外交においては、沖縄県の基地問題をはじめ政権発足からの諸問題が全く前に進んでいないのが実態であります。まさに、国民に対して将来不安のみが増長されている現実であります。

こうした中で、公明党は超高齢化社会の到来を受け、将来不安を払拭すべく従来の年金・医療・介護の充実に一層取り組むとともに、「新しい福祉」を掲げて、うつ、認知症、DV、児童虐待、孤独死などの新しいリスクに対応できる社会の実現を目指しています。

一方、岡山市においては、将来に亘る安全・安心に向け、災害に強い街づくり、全国ワーストワンとなった県下の暴力、不登校等の教育上の諸課題の解決は緊急の課題であります。また、それぞれの区ごとにある地域の課題に根ざした施策が強く望まれております。

これらを踏まえ、平成24年度当初予算編成を前に、行動する政策集団公明党岡山市議団は以下の要望をいたします。

<総務委員会>

- 1、岡山市の基幹業務システムの最適化と見直しを図り、同時に業務プロセスを見直す行政業務改善（BPR）の取り組みにより市民サービスの向上、行政事務の効率化および行政経費の削減に取り組むこと。
- 2、入札に不良不適格業者対策の強化を図るとともに入札ミスの未然防止対策に取り組むこと。
- 3、24時間365日救急患者を受け入れるER型救急医療機関（独立行政法人）の設置と保健・医療・福祉の連携機能を統合した（仮称）岡山総合医療センターの整備をすすめること。
- 4、後楽園、岡山城を中心にした岡山の歴史、文化の拠点となるカルチャーゾーンの整備を推進すること。
- 5、過疎地域の自立促進計画を着実に実施すること。
- 6、生涯学習に限らず、全庁的な公共施設予約システムを導入すること。
- 7、労使交渉を公開すること。
- 8、入札システムの再検証を行うこと。

<保健福祉委員会>

（高齢者等への支援）

- 9、地域包括支援センターと安全安心ネットワーク、民間事業者などとの連携を強化し、地域全体で高齢者を支えるネットワークを強化すること。
- 10、人感センサー等による安否確認や食料品などの宅配業務などICT(情報通信技術)を活用し、見守り・外出・買い物等の生活支援サービスを充実すること。
- 11、地域における居場所づくりとして公共施設での交流を推進し、生活関連情報など提供体制を強化すること。
- 12、市民後見人の育成等を通じた成年後見制度の更なる利用・促進を図ること。
- 13、岡山市認知症疾患医療センターの県との役割分担を明確にし連携を図ること。

（うつ対策）

- 14、「認知行動療法」を身近な地域で診療と支援が受けられる体制の整備や専門家（精神科医、心理職）の養成を国や県に要望し、「認知行動療法」の情報提供を行うこと。
- 15、病院への通院に困難を抱えている方や、未治療の方などに対し、アウトリサーチ（訪問支援）により、医療・保健・福祉サービスを包括的に提供し、きめ細やかな支援を

行うための体制を確立すること。

- 16、うつ病の早期発見・早期治療を図るため、かかりつけ医等のうつ病に対する対応力を向上させるための研修事業の対象の拡大と研修内容の充実を図ること。
- 17、「地域障害者職業センター」においてうつ病患者の職場復帰支援を行うカウンセラーを設置すること。

(子育て支援、児童虐待防止対策)

- 18、「児童虐待防止緊急強化基金」を都道府県に創設し、こども総合相談所、市のサポート体制の強化のため、児童福祉司等の追加緊急配置に対して助成を行い、地域における児童虐待防止体制の強化を図ること。
- 19、早期発見の通報体制を高めるため、こども総合相談所の共通番号を現在の10桁から「110番」や「#8000番」など覚えやすい番号に改善し、通報の受け入れ体制を強化すること。
- 20、子育てなどの不安に対する相談体制や児童の安全確認のための「家庭訪問つき相談支援事業」を強化すること。
- 21、保留児を解消するため保育園の定員増加と保育園の整備を推進すること。
- 22、放課後児童クラブの拡充、受け皿の拡充。
- 23、仁愛館の改修と指定管理により、自立支援センターを目指すこと。
- 24、児童クラブへの補助を小学校6年生まで拡充すること。
- 25、保育園の耐震化を急ぐこと。
- 26、保育園の送迎用駐車場を整備すること。

(がん等予防対策)

- 27、子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンの予防接種費用に公費助成を継続して行うこと。
- 28、がん予防対策を強化するためにがん検診の受診率の向上を図り学校教育の中でがん教育を推進すること。
- 29、脳梗塞・心筋梗塞・肺炎の予防対策を進めること。

(障害者支援)

- 30、聴覚障害者に対する専門機能を持った特別養護老人ホームを整備すること。
- 31、手話通訳者や要約筆記者の要請事業を拡充すること。
- 32、発達障害児(者)への支援策を推進すること。
- 33、障害者就労支援センターを設置し、企業とのマッチングを推進すること。
- 34、支援ロボットの導入、普及を促進すること。

(その他)

- 35、市民病院等への女性専門外来設置を推進すること。
- 36、「介護支援ボランティアシステム」の普及、お元気ポイント制度を創設すること。
- 37、民生・児童委員の確保を支援し、待遇改善を進めること。
- 38、鍼灸マッサージの無資格対策を進めること。
- 39、マッサージ券のPR等、事業普及に努めること。
- 40、DV被害者を一時保護する民間シェルターへの財政的支援を強化するため、基金を創設し、DV被害者保護への体制整備を図ること。
- 41、岡山ERに性犯罪被害者のための総合相談窓口、緊急診察等、プライバシーを保護しつつ24時間対応が可能となるワンストップ支援センターの機能を設けること。

<経済委員会>

- 42、地元雇用を創出する企業誘致を推進すること。
- 43、Facebook等を活用するなど新たなツールを用い、若者の就労支援策を講じること。
- 44、集客性を持ったコンベンション・観光事業に予算措置を行い、積極的な事業を展開すること。
- 45、新たな雇用が生まれるよう、中小企業の経営基盤を強化する為に、融資制度等を拡充し、支援の安定化を図ること。
- 46、商業集積エリアのにぎわい創出の為に、まちづくり活動の支援策を積極的に推進すること。
- 47、岡山駅周辺と表町地区について、回遊性と連携を高めること。
- 48、岡山市の安全性などの特色と、本市で国連関連会議が行われることを国内外にアピールするため、シティプロモーションの拡大と充実に努めること。
- 49、安全・安心な農作物が市民に提供されるよう各種施策に取り組むこと。
- 50、岡山市の米を積極的にPRするとともに、米粉製品の普及等を通じて、米の消費拡大につなげること。
- 51、水稻の高温化障害対策の実施、農家に対する緊急融資ならびに利子補給制度をすること。
- 52、子どもたちが、農作物体験を通じて食料や農業に関する理解を深めるため、学童農業体験など、食農教育を推進すること。
- 53、農作物への鳥獣被害を防止するための対策を強化・検証すること。
- 54、老朽化が進む農業施設に対し、適切な維持管理と修繕・更新を計画的・継続的に実施するための財源を確保し、長寿命化を図る対策を推進すること。
- 55、観光施策・地域活性化策としてフィルムコミッションに取り組むこと。
- 56、耕作放棄地対策の推進。

57、有害鳥獣を利用した商品開発と販路の開拓・拡大に取り組むこと。

<環境消防水道委員会>

58、水道管の耐震化と更新を計画的かつ早急に図ること。

59、自然エネルギーの普及拡大を図り、太陽光発電、バイオマスなどの産業化を推進すること。

60、産業廃棄物処理施設の設置に関しては、環境保全に留意し、許可手続きを厳格化することなど住民の安全安心に配慮すること。

61、本年施行された「生物多様性保全活動促進法」を受けて、岡山市として具体的な活動計画を策定し、さらに生物多様性の保全と地域の活性化を図っていくこと。

62、2014年開催の国連ESDの10年最終年会合に向けて実効あるものにするため、県や関係市町および関係団体との体制を整え、観光、教育、経済等の分野と連携して未来の岡山市を担う人材を育成すること。

63、水道施設の省エネルギー対策として小水力発電の設置を推進すること。

64、民地におけるスズメバチ駆除への補助等、対策を推進すること。

65、ヌートリア等、特定外来生物の駆除対策を強化すること。

66、合併処理浄化槽の普及を強力に推進すること。

(防災)

67、ゲリラ的集中豪雨から地域住民の生活を守るため、ハザードマップを抜本的に見直し、雨水貯留浸透事業の推進、急傾斜地居住対策の取り組み、災害に強いまちづくりを推進すること。

68、民地ではあっても、斜面や耕作放棄畑の崩落や土砂の流出を防止する対策を検討すること。

69、岡山市危機管理指針と岡山市防災計画に住民の心構えと行動、地域住民の相互の助け合い体制、女性の視点をいれるとともに、周知徹底を図り、訓練を実施すること。

70、総合防災対策局（仮称）の設置。

71、児島湾対策について、県、倉敷市、玉野市、早島町等と連携し推進すること。

72、東北（被災地）支援を継続して行うこと。

73、自衛消防団等、地域消防活動の支援を推進すること。

74、すべての消火栓の点検整備を行うこと。

75、消防団機庫の整備および機材、装備の充実をはかること。

76、消防団予備車両の導入をおこなうこと。

77、消防新入団員の増員を促進すること。（女性団員を含む）

78、消防女性団員の職場環境の整備をはかること。

- 79、被災者支援システムを導入すること。
- 80、災害時にも機能する幹線道路の整備など必要な道路整備を着実に推進すること。
- 81、住宅の耐震化に向けた補助制度を拡充すること。
- 82、市民の貴重な財産を守るため、また安全・安心の確保の観点から、特に市街地の雨水排水対策を図ること。

<建設委員会>

- 83、都市交通戦略の柱である公共交通の重要性を市民に広く周知を図るとともに、地域住民の足の確保に向けた取り組みを実施すること。
- 84、ビジョン「水と緑の都市プロジェクト」で示されている公園・緑地の貴重な資源を生かし、魅力あふれる中心市街地の形成に努めること。
- 85、地域の公園・緑地の配置について、見直しを含め、不足している地域の解消に努めること。
- 86、外環状線等の基幹と道路の整備については、計画が遅れないように実施すること。
- 87、突然の失業や生活困窮等による住宅喪失者に対する一時的な住宅として（仮称）セーフティネット住宅を市営住宅の空き室等で整備すること。
- 88、街路や公園などで緑化を進め、緑のボリュームアップを推進すること。
- 89、水と緑の貴重な空間である西川緑道公園を中心として、魅力づくりとにぎわい創出を図ること。
- 90、都市交通戦略の推進に向けて吉備線のLRT化、及び路面電車の岡山駅への乗り入れ、延伸と環状化を早期に実現すること。
- 91、「自転車先進都市おかやま」を目指し、コミュニティサイクルの本格導入とともに、自転車専用通行帯の設置や自転車道の整備を拡充すること。
- 92、高齢者の居住の安定確保に向けて高齢者向けのサービス付高齢者住宅の供給促進を引き続き図ること。
- 93、新婚・若者世帯が住みやすく子育てしやすい市民住宅の推進を図ること。
- 94、汚水排水処理対策について、公共下水道汚水整備の格段の措置を図ること。
- 95、空家対策条例を制定し、事故や環境悪化を防止すること。

<市民文教委員会>

(市民局)

- 96、プロスポーツを通して、全国的に岡山市をPRする仕組みをつくり、市民と連動する基本方針(条例)等を推進すること。
- 97、より一層の市民サービスの向上を図るため、地域窓口の役割を拡充させ、人員配置、

予算措置の充実をさせること。

- 98、各区役所においては、窓口のワンストップ化や土日・夜間のサービスなど身近で便利な市民サービスに努めること。
- 99、政策決定分野に女性の登用をはかり、男女共同参画社会の実現に向けて全庁的に取り組むことを新参画プランの中に位置づけること。
- 100、市民の墓地・納骨の希望に対応した納骨堂の整備を進めること。
- 101、町内会の負担に馴染まない通学路など、市民の安全に留意した防犯灯設置を推進すること。
- 102、消費生活、無料法律相談、多重債務等各種相談窓口業務を拡充すること。
- 103、各種証明書のコンビニ交付の推進を図ること。
- 104、DV 被害者を保護し自立を支援する民間シェルターへの財政支援強化と自立支援のための施設整備・体制確立を継続し拡充すること。
- 105、維持管理課の人員を増員すること。

(安全安心ネットワーク)

- 106、町内会の防犯活動や防災活動において、補助金の拡充を進め、組織率の向上を図るとともに、申請条件等も簡素化にすること。

(教育委員会)

- 107、体育館へのテレビ、ラジオ、電話、Fax の環境整備
- 108、非常用発電設備、体育館の洋式トイレ及び学校施設内への災害用トイレシステムの生活用インフラの整備。
- 109、備蓄倉庫の整備（飲料、水、常備薬、炊き出し用具、毛布等）
- 110、災害時の学校運営体制を明確にすること。
- 111、競技から生涯スポーツまで、市民がスポーツに親しむための環境整備の充実に取り組むこと。
- 112、義務教育の9年間を通じたカリキュラムを策定し、小中一貫教育の導入を進めること。
- 113、学校へのエアコンの設置や校庭・園庭の芝生化を進めること。
- 114、学校給食を原則米飯にすること。
- 115、私立幼稚園の就園奨励補助金を国基準に見直しをすること。
- 116、学校飼育動物サポート事業を実施すること。
- 117、学校支援員の体制を強化すること。
- 118、学校トイレ総点検で明るいトイレの整備を推進すること。
- 119、ALTの講師派遣を通年化すること。
- 120、幼稚園の耐震化を急ぐこと。
- 121、幼稚園の送迎用駐車場を整備すること。

122、発達障害児の支援対策について、就学前に児童全員が受診できる体制づくりと保育園、幼稚園、小中学校の環境整備と教職員の増員、体制の強化を図ること。